



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行
 コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 権藤 淳
 (氏名) 浜野 法生
 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 097-534-2611

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,148	△11.5	795	△34.5	680	△26.4
28年3月期	11,469	△4.7	1,215	3.9	925	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.49	1.46	2.4	0.1	7.8
28年3月期	8.37	2.22	3.2	0.2	10.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	568,531	28,175	4.9	46.76
28年3月期	559,683	28,034	5.0	44.09

(参考) 自己資本 29年3月期 28,175百万円 28年3月期 28,034百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,843	△12,051	△543	49,120
28年3月期	△6,338	4,645	△535	51,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	59	11.9	2.1
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	59	22.2	2.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250	31.5	110	△23.6	1.86
通期	340	△57.2	430	△36.7	1.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年3月期	59,444,900 株	28年3月期	59,444,900 株
29年3月期	431,303 株	28年3月期	421,513 株
29年3月期	59,019,948 株	28年3月期	59,030,656 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00
29年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00

※当行は平成29年4月27日にA種優先株式を全株取得しております。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
29年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
30年3月期(予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	12 34	12 34
29年3月期	—	0 00	—	11 34	11 34
30年3月期(予想)	—	0 00	—	10 78	10 78

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭 厘	円 銭 厘
30年3月期(予想)	—	0 00	—	18 57 6	18 57 6

※E種優先株式は平成29年4月27日に発行しております。

〈添付資料〉

目 次	頁
1. 経営成績等の概況	5
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	5
(2) 次期の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示	14
(7) 財務諸表に関する注記事項	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	17
役員の異動	17

※平成29年3月期決算説明資料(別冊)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

平成28年度の国内経済は、所得・雇用環境の着実な改善等により個人消費に持ち直しの動きが見られ、また、企業業績は高い水準を維持するなど、引き続き緩やかな景気回復基調が続きました。その一方、年度前半は中国を始めとするアジア新興国や資源国等の経済の減速や英国のEU離脱問題の影響等により、海外経済に不透明感が増し、円高基調が続いたことも相まって、生産や輸出に弱い動きが見られましたが、年度後半は米国経済の好調の持続とトランプ政権誕生による一層の米国景気浮揚への期待感を背景として、円安傾向に転じたこともあり、生産・輸出は持ち直しました。

国内の金融環境については、日本銀行が平成28年9月21日に2%の物価安定目標実現のため、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しましたが、引き続き超低金利の状況が続いております。

当行の主要な営業基盤である大分県経済は、平成28年4月に発生した平成28年熊本地震により、直接的な被害のほか、観光客の減少等間接的な被害に見舞われましたが、被害地域の着実な復興や九州ふっこう割等の影響で回復基調にあります。また、全国の動きと同様に雇用・所得環境が着実に改善する一方、平成28年度の地元企業の収益状況は減益が見込まれるなど、一部ではなお厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当行は、平成28年度より新たな「経営強化計画」をスタートさせました。本経営強化計画では、「地域への徹底支援による地元経済の活性化」という基本方針と3つの取組方針「地域への徹底支援による地方創生への取組み」「営業力・収益力の強化」「経営基盤の強化」に基づき、地元のお取引先への経営改善支援等を中心とした施策を実践し、「地元大分になくてはならない銀行」を目指すこととしております。本経営強化計画の初年度である平成28年度は、地域の中小企業等のお客さまに対する経営改善・事業再生・創業新事業及び成長発展に向けたご支援のレベルアップを図るとともに、引き続き積極的かつ持続的に金融仲介機能を発揮し、より多くのお客さまに当行をご利用いただくための取組みを行った結果、当事業年度の損益状況は、次のようになりました。

経常収益は、資金運用収益や国債等債券売却益の減少等により、前年度比13億21百万円減少の101億48百万円となりました。

経常費用は、信用コストの減少等により、前年度比9億1百万円減少の93億52百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比4億19百万円減少の7億95百万円となり、当期純利益は同2億44百万円減少の6億80百万円となりました。

(財政状態)

①資産、負債の状況

預金は、法人預金・個人預金とも堅調に推移し、前年度末比104億9百万円増加の5,259億14百万円となりました。

貸出金は、依然として設備資金や運転資金への需要が伸び悩む中、貸出金の増強に努めたものの、前年度末比6億90百万円減少し、4,075億56百万円となりました。

有価証券は、前年度末比121億13百万円増加の1,060億93百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、98億43百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の増加等により、120億51百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、5億43百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前年度末比27億51百万円減少し、491億円20百万円となりました。

(2) 次期の見通し

平成29年度の通期業績予想につきましては、経常利益は前年度比4億55百万円減少の3億40百万円、当期純利益は前年度比2億50百万円減少の4億30百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	52,271	49,573
現金	8,634	6,877
預け金	43,636	42,695
有価証券	93,980	106,093
国債	33,001	25,326
地方債	13,917	25,036
社債	28,240	31,682
株式	3,490	4,313
その他の証券	15,330	19,735
貸出金	408,247	407,556
割引手形	3,290	3,249
手形貸付	18,625	17,437
証書貸付	363,886	363,318
当座貸越	22,444	23,552
外国為替	286	611
外国他店預け	286	611
その他資産	1,522	2,308
未決済為替貸	60	53
前払費用	21	19
未収収益	492	392
金融派生商品	1	0
株式交付費	17	—
その他の資産	928	1,842
有形固定資産	8,171	7,945
建物	1,493	1,487
土地	6,161	6,079
リース資産	270	229
建設仮勘定	48	—
その他の有形固定資産	197	149
無形固定資産	155	159
ソフトウェア	155	120
ソフトウェア仮勘定	—	39
その他の無形固定資産	0	0
前払年金費用	624	611
繰延税金資産	691	558
支払承諾見返	792	720
貸倒引当金	△7,061	△7,609
資産の部合計	559,683	568,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	515,505	525,914
当座預金	5,633	6,018
普通預金	182,735	192,211
貯蓄預金	944	908
通知預金	685	302
定期預金	316,998	317,628
定期積金	5,218	5,405
その他の預金	3,289	3,440
借入金	11,970	10,540
借入金	11,970	10,540
外国為替	—	0
売渡外国為替	—	0
その他負債	2,222	2,037
未決済為替借	122	127
未払法人税等	63	59
未払費用	963	951
前受収益	349	333
給付補填備金	1	1
金融派生商品	1	0
リース債務	288	244
資産除去債務	219	208
その他の負債	212	109
賞与引当金	145	145
睡眠預金払戻損失引当金	151	175
再評価に係る繰延税金負債	861	822
支払承諾	792	720
負債の部合計	531,649	540,356
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	8,350	8,350
資本準備金	8,350	8,350
利益剰余金	5,303	5,581
利益準備金	515	614
その他利益剰余金	4,787	4,967
繰越利益剰余金	4,787	4,967
自己株式	△87	△88
株主資本合計	26,061	26,339
その他有価証券評価差額金	182	133
土地再評価差額金	1,790	1,702
評価・換算差額等合計	1,972	1,836
純資産の部合計	28,034	28,175
負債及び純資産の部合計	559,683	568,531

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	11,469	10,148
資金運用収益	8,856	7,982
貸出金利息	7,913	7,393
有価証券利息配当金	898	549
コールローン利息	0	0
預け金利息	43	38
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,381	1,202
受入為替手数料	412	407
その他の役務収益	969	794
その他業務収益	519	173
外国為替売買益	3	2
国債等債券売却益	378	171
金融派生商品収益	2	—
その他の業務収益	135	—
その他経常収益	711	790
償却債権取立益	111	81
株式等売却益	228	333
その他の経常収益	371	375
経常費用	10,254	9,352
資金調達費用	533	460
預金利息	514	452
譲渡性預金利息	3	2
コールマネー利息	0	0
借用金利息	15	5
役務取引等費用	1,123	1,125
支払為替手数料	83	82
その他の役務費用	1,040	1,042
その他業務費用	31	218
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	13	12
国債等債券償却	—	188
株式交付費償却	18	17
営業経費	5,801	5,923
その他経常費用	2,763	1,625
貸倒引当金繰入額	1,147	969
貸出金償却	1,384	515
その他の経常費用	231	140
経常利益	1,215	795

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	104	78
固定資産処分益	0	27
受取和解金	104	50
その他の特別利益	—	0
特別損失	63	17
固定資産処分損	8	15
減損損失	54	—
その他の特別損失	0	1
税引前当期純利益	1,256	857
法人税、住民税及び事業税	73	12
法人税等還付税額	—	△27
法人税等調整額	257	191
法人税等合計	331	176
当期純利益	925	680

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,495	8,350	8,350	416	4,426	4,843	△86	25,603
当期変動額								
剰余金の配当				99	△595	△496		△496
当期純利益					925	925		925
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分					△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩					30	30		30
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	99	360	459	△1	458
当期末残高	12,495	8,350	8,350	515	4,787	5,303	△87	26,061

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	895	1,775	2,670	28,274
当期変動額				
剰余金の配当				△496
当期純利益				925
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				30
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△713	14	△698	△698
当期変動額合計	△713	14	△698	△240
当期末残高	182	1,790	1,972	28,034

当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,495	8,350	8,350	515	4,787	5,303	△87	26,061
当期変動額								
剰余金の配当				98	△588	△490		△490
当期純利益					680	680		680
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分					△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩					87	87		87
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	98	180	278	△0	277
当期末残高	12,495	8,350	8,350	614	4,967	5,581	△88	26,339

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182	1,790	1,972	28,034
当期変動額				
剰余金の配当				△490
当期純利益				680
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				87
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△48	△87	△136	△136
当期変動額合計	△48	△87	△136	141
当期末残高	133	1,702	1,836	28,175

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,256	857
減価償却費	282	275
減損損失	55	—
貸倒引当金の増減(△)	650	548
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△0
前払年金費用の増減額(△は増加)	△283	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	58	24
資金運用収益	△8,856	△7,982
資金調達費用	533	460
有価証券関係損益(△)	△569	△301
有形固定資産処分損益(△は益)	8	△11
貸出金の純増(△)減	△3,042	690
預金の純増減(△)	682	10,409
借入金の純増減(△)	△5,454	△1,430
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	355	△54
外国為替(資産)の純増(△)減	117	△325
外国為替(負債)の純増減(△)	—	0
資金運用による収入	8,888	8,103
資金調達による支出	△727	△523
その他	△260	△910
小計	△6,298	9,842
法人税等の還付額	54	46
法人税等の支払額	△94	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,338	9,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△65,197	△47,637
有価証券の売却による収入	27,060	6,688
有価証券の償還による収入	42,989	28,914
有形固定資産の取得による支出	△174	△169
無形固定資産の取得による支出	△37	△63
有形固定資産の売却による収入	5	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,645	△12,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△38	△52
配当金の支払額	△495	△490
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535	△543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,228	△2,751
現金及び現金同等物の期首残高	54,100	51,872
現金及び現金同等物の期末残高	51,872	49,120

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,159	1,507	1,802	11,469

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,475	1,055	1,618	10,148

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	44円09銭	46円76銭
1株当たり当期純利益金額	8円37銭	4円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円22銭	1円46銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の計算方法

純資産額から優先株式の発行金額25,000百万円及び優先株式配当額415百万円(前事業年度431百万円)を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	925	680
普通株主に帰属しない金額	百万円	431	415
(うち優先株式配当額)	百万円	(431)	(415)
普通株式に係る当期純利益	百万円	493	265
普通株式の期中平均株式数	千株	59,030	59,019
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	221	205
(うち優先株式配当額)	百万円	(221)	(205)
普通株式増加数	千株	262,509	262,509
(うち優先株式)	千株	(262,509)	(262,509)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の減少)

当行は、平成29年2月10日開催の取締役会において、資本金と資本準備金の額の減少に関して決議し、平成29年4月27日に効力が発生しました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

A種優先株式の取得に際して必要となる十分な分配可能額を確保することを目的とするものです。

2. 減少した資本金及び資本準備金の額

資本金の額12,495,497,230円のうち3,998,500,000円を減少し、資本金の額を8,496,997,230円といたしました。

資本準備金の額8,350,997,350円のうち2,000,000,000円を減少し、資本準備金の額を6,350,997,350円といたしました。

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の金額をその他資本剰余金に振り替えました。

(A種優先株式の取得)

当行は、平成29年2月10日開催の取締役会において、A種優先株式の取得に関して決議し、平成29年4月27日に定款第12条の2第9項に基づきA種優先株式を取得しました。

1. 取得の目的

E種優先株式の発行とともに、バーゼルⅢ上の制約条件があるA種優先株式を取得することにより、当行の自己資本を維持・充実させつつ将来における優先配当の負担軽減を図ることを目的とするものです。

2. 取得株式の総数

6,000,000株

3. 取得価額

1株につき1,000円

4. 取得価額の総額

6,000,000,000円

(E種優先株式の発行)

当行は、平成29年2月10日開催の取締役会及び平成29年4月11日開催の臨時株主総会において、第三者割当によるE種優先株式の発行に関して決議し、平成29年4月27日にE種優先株式の払込が完了しました。

1. 発行の目的

地元経済の活性化に資するよう地元中小企業に対する円滑な資金供給及び経営改善支援・事業再生支援をより積極的に行うため、経営基盤の更なる強化を目的とするものです。また、当行が発行しているA種優先株式は自

己資本比率規制(バーゼルⅢ)上の制約条件があること等から、A種優先株式の取得とともに、その全額をバーゼルⅢにおける自己資本に算入できる強制転換条項付優先株式の発行を目的とするものです。

2. 発行株式数
7,997,000株
3. 発行価額
1株につき1,000円
4. 資本組入額
1株につき500円
5. 調達額
7,997,000,000円

4. その他

役員の変動

(1) 補欠監査役候補

五十嵐 副夫

なお、五十嵐副夫氏は補欠の社外監査役候補であります。

(2) 就任予定日

平成 29 年 6 月 29 日

【補欠監査役候補略歴】

氏 名	五十嵐 副夫	(昭和 19 年 5 月 16 日生)
学 歴	昭和 42 年 3 月	大分大学経済学部卒業
	昭和 44 年 3 月	一橋大学大学院経済学研究科修了
職 歴	昭和 44 年 4 月	大分大学経済学部助手
	昭和 60 年 4 月	大分大学経済学部教授
	平成 4 年 8 月	大分大学経済学部長
	平成 12 年 4 月	大分大学副学長
	平成 18 年 10 月	当行経営評価委員会委員
	平成 22 年 4 月	放送大学特任教授
	〃	大分大学名誉教授